



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社 シモジマ 上場取引所 東
 コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 谷中 浩三 (TEL) 03 (3862) 8626
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 11,796 | 4.7 | 473 | △38.6 | 486 | △39.1 | 248 | △43.7 |
| 22年3月期第1四半期 | 11,268 | △3.1 | 772 | 8.5 | 799 | △0.5 | 441 | △4.2 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 10 | 50 | — | — |
| 22年3月期第1四半期 | 18 | 63 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--------|------|-------|--------|----------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 34,308 | 27,668 | 80.6 | 1,166 | 12 | | |
| 22年3月期 | 34,854 | 27,821 | 79.8 | 1,172 | 50 | | |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 27,655百万円 22年3月期 27,806百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|----|----|---|----|----|----|----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | | | |
| 22年3月期 | — | | 15 | 00 | — | | 15 | 00 | 30 | 00 |
| 23年3月期 | — | | | | | | | | | |
| 23年3月期(予想) | | | 15 | 00 | — | | 15 | 00 | 30 | 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期（累計） | 23,380 | 3.9 | 1,001 | △30.6 | 1,024 | △26.0 | 530 | △30.4 | 22 | 37 |
| 通期 | 49,616 | 5.7 | 2,932 | △13.4 | 3,022 | △14.9 | 1,569 | △22.6 | 66 | 19 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規－社 除外－社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期1Q | 24,257,826株 | 22年3月期 | 24,257,826株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----------|--------|----------|
| 23年3月期1Q | 542,095株 | 22年3月期 | 541,972株 |
|----------|----------|--------|----------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 23年3月期1Q | 23,715,757株 | 22年3月期1Q | 23,716,194株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信[添付資料] P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) セグメント情報 | 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、ギリシャの財政危機に端を発する南欧諸国の信用不安により、金融市場には不透明感があり、国内においても設備投資や個人消費に一部明るさは見られるものの、雇用・所得環境などは依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、経営理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。また、4月1日より、新たに生花・園芸関連の副資材を扱う㈱リード商事をグループに加えたことにより、売上の増加がはかられました。この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は117億96百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

しかしながら、利益面ではポリ袋等一部原材料価格の上昇があり、販売価格を据え置いたことにより、粗利益率が低下いたしました。また、販売費及び一般管理費については前年同期と比べ増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の利益につきましては、連結営業利益4億73百万円（前年同期比38.6%減）、連結経常利益4億86百万円（前年同期比39.1%減）連結四半期純利益2億48百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋、包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。当第一四半期においては多様化するお客様ニーズへの対応及び紙器の拡販等に注力したことにより、安定した売上を計上することができました。この結果、紙製品事業の連結売上は前期比45百万円増の22億42百万円となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品包材・紐リボン等の一般包装資材は、社会ニーズに適合した環境配慮型商品開発を推進し、販売の強化を図りました。この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は前期比1億88百万円増の58億42百万円となりました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は当社オリジナルブランド商品も含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」を基本コンセプトにした販売体制の確立をすべく営業を推進いたしました。売上面では、既存事業販売では減少しましたが、㈱リード商事をグループに加えたことにより、全体では増加いたしました。この結果、店舗用品事業の連結売上は前期比2億98百万円増の37億12百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、343億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億45百万円減少しました。流動資産は173億51百万円となり、11億60百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が4億12百万円増加しましたが、現金預金が17億円減少したことによるものであります。固定資産は169億57百万円となり、6億14百万円増加しました。主な要因は、㈱リード商事のM&Aにより、土地が2億1百万円、のれんが1億86百万円、関係会社株式が90百万円等それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は66億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億92百万円減少しました。流動負債は46億58百万円となり、4億55百万円減少しました。主な要因は、法人税等の納付で未払法人税等が7億4百万円減少したことによるものであります。固定負債は、19億81百万円となり、62百万円増加しました。主な要因は、資産除去債務で39百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産額合計は、276億68百万円となり、1億52百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が1億52百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、80.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは2億45百万円減少しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益で4億82百万円の資金の増加がありましたが、法人税等の支払いで9億37百万円、たな卸資産の増加で3億11百万円それぞれ資金の減少があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは45百万円減少しました。これは主に、定期預金の払戻による収入で1億60百万円の資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出で2億73百万円、無形固定資産の取得による支出で1億17百万円の資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13億8百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による減少で9億55百万円、配当金の支払いで3億36百万円の資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は65億54百万円となり前連結会計年度末に比べ17億10百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正につきましては、本日平成22年8月4日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ、0百万円、税金等調整前四半期純利益は、46百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は37百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結結果計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,513 | 8,214 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,888 | 4,865 |
| 有価証券 | 50 | 50 |
| 商品及び製品 | 4,841 | 4,398 |
| 原材料及び貯蔵品 | 482 | 513 |
| その他 | 596 | 476 |
| 貸倒引当金 | △21 | △6 |
| 流動資産合計 | 17,351 | 18,511 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,227 | 5,142 |
| 土地 | 7,279 | 7,078 |
| その他（純額） | 1,441 | 1,471 |
| 有形固定資産合計 | 13,948 | 13,692 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 281 | 95 |
| その他 | 652 | 667 |
| 無形固定資産合計 | 934 | 762 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,127 | 1,908 |
| 貸倒引当金 | △53 | △21 |
| 投資その他の資産合計 | 2,074 | 1,886 |
| 固定資産合計 | 16,957 | 16,342 |
| 資産合計 | 34,308 | 34,854 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,780 | 2,603 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3 | 3 |
| 未払法人税等 | 266 | 970 |
| 賞与引当金 | 111 | 289 |
| 役員賞与引当金 | 12 | — |
| その他 | 1,485 | 1,246 |
| 流動負債合計 | 4,658 | 5,114 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 | 3 |
| 退職給付引当金 | 598 | 577 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 108 |
| その他 | 1,381 | 1,230 |
| 固定負債合計 | 1,981 | 1,918 |
| 負債合計 | 6,640 | 7,032 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,405 | 1,405 |
| 資本剰余金 | 1,304 | 1,304 |
| 利益剰余金 | 31,767 | 31,919 |
| 自己株式 | △622 | △622 |
| 株主資本合計 | 33,854 | 34,007 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 76 | 75 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | — |
| 土地再評価差額金 | △6,275 | △6,275 |
| 評価・換算差額等合計 | △6,199 | △6,200 |
| 少数株主持分 | 12 | 14 |
| 純資産合計 | 27,668 | 27,821 |
| 負債純資産合計 | 34,308 | 34,854 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 11,268 | 11,796 |
| 売上原価 | 7,415 | 7,974 |
| 売上総利益 | 3,852 | 3,822 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,080 | 3,348 |
| 営業利益 | 772 | 473 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 12 |
| 受取配当金 | 0 | 10 |
| 受取賃貸料 | 20 | 19 |
| 雑収入 | 26 | 24 |
| 営業外収益合計 | 75 | 68 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 14 | 15 |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 為替差損 | 28 | 29 |
| 雑損失 | 5 | 10 |
| 営業外費用合計 | 48 | 55 |
| 経常利益 | 799 | 486 |
| 特別利益 | | |
| 保険解約返戻金 | 43 | 39 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 1 |
| 賞与引当金戻入額 | 1 | — |
| 特別利益合計 | 46 | 41 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 | 0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 45 |
| 特別損失合計 | 4 | 45 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 840 | 482 |
| 法人税等 | 403 | 232 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 249 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △4 | 0 |
| 四半期純利益 | 441 | 248 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 840 | 482 |
| 減価償却費 | 132 | 169 |
| のれん償却額 | 8 | 20 |
| 固定資産除却損 | 4 | 0 |
| 保険解約返戻金 | △43 | △39 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 45 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1 | △1 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 12 | 21 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △196 | △194 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 11 | 12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △27 | △23 |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 為替差損益 (△は益) | 28 | 29 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 86 | 159 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 238 | △311 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 16 | 22 |
| その他 | 397 | 274 |
| 小計 | 1,509 | 667 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24 | 24 |
| 利息の支払額 | △0 | △0 |
| 法人税等の支払額 | △929 | △937 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 604 | △245 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △10 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 160 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △288 | △273 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △59 | △117 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △1 |
| 貸付けによる支出 | — | △4 |
| 貸付金の回収による収入 | 2 | 51 |
| 連結子会社の取得による収入 | — | 109 |
| その他 | △40 | 40 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △386 | △45 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △0 | △955 |
| リース債務の返済による支出 | △16 | △16 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △355 | △336 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △372 | △1,308 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △19 | △29 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △173 | △1,629 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,469 | 8,265 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | △81 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,295 | 6,554 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------------|-------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 紙製品 | 化成品・ 包装資材 | 店舗用品 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,242 | 5,842 | 3,712 | — | 11,796 | — | 11,796 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 2 | — | 263 | 266 | △266 | — |
| 計 | 2,242 | 5,844 | 3,712 | 263 | 12,062 | △266 | 11,796 |
| セグメント利益 | 412 | 531 | △30 | 12 | 925 | △451 | 473 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△451百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。